



上村松園《杜鵑を聴く》1948（昭和23）年 絹本・彩色 山種美術館

第 126 期

2024年4月1日～2025年3月31日

株 主 通 信

株式会社ヤマタネ

証券コード：9305

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第126期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の株主通信をお届けするにあたり、決算概況についてご報告申し上げます。

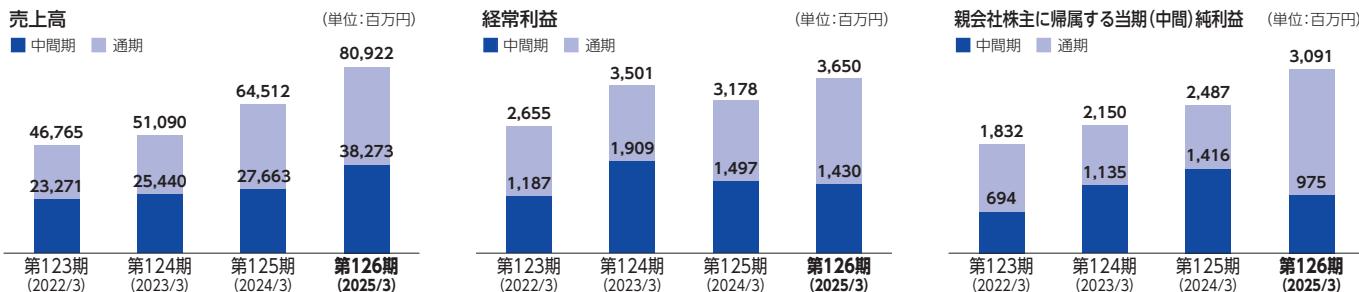
第126期（2025年3月期）実績について

第126期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、継続的な物価上昇による消費マインドの下振れや米国の通商政策の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの経営成績は、物流部門では、関西地区での管理面積の増加と国際輸送のフォーワーディング及び海外引越の取扱いが前期を上回って推移し、食品部門ではコメ卸売販売業においてコメ不足の影響で販売単価が大きく上昇いたしました。また、「物流と食の流通を通じ、より豊かな社会づくりにチャレンジしていく」という長期ビジョンに基づき2023年10月にM&Aで100%連結子会社となった株式会社ショクカイ（以下、「ショクカイ」という。）の業績が概ね計画通りに推移し、連結業績に通期で寄与いたしました。この結果、売上高は809億22百万円（前期比25.4%増）となりました。営業利益は、人的資本投資の拡充に加え、物流部門における外注コストの増加と一部荷主の解約、また、のれん償却等の費用計上がありましたが、ショクカイの業績が通期で寄与したことに加え、コメ卸売販売業で価格転嫁を進めたことにより、37億80百万円（同8.5%増）となりました。経常利益は、印西精米センターでの補助金収入がなくなった一方で、M&Aに伴うシンジケートローン手数料がなくなったこと等から、36億50百万円（同14.8%増）となりま



連結業績ハイライト



した。親会社株主に帰属する当期純利益は、さいたま市岩槻区に保有していた遊休不動産の売却による固定資産売却益がなくなったものの、投資有価証券売却益等の特別利益の計上や2025年2月に連結子会社であった山種不動産株式会社（以下、「山種不動産」という。）を吸収合併したことによる非支配株主に帰属する当期純利益の減少により30億91百万円（同24.3%増）となり、ROEは5.6%となりました。

なお、中期経営計画「ヤマタネ2025プラン」の最終年度となる当連結会計年度において、当中期経営計画の財務目標の内、売上高、営業利益、EBITDA、ROE、配当性向の各項目の計数目標を達成いたしました。

2 新中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」の取り組みと第127期(2026年3月期)の展望

当社グループは、「多様な人財が集い、社会に貢献する力を生み出す」をパーパス（存在意義）とし、パーパスを確かなものとするため、「ヤマタネ2031ビジョン」を策定し、「物流と食の流通を通じ、より豊かな社会づくりにチャレンジしていく」ことを掲げております。

当社は、「ヤマタネ2031ビジョン」の第2フェーズを投資効果最大化に向けた成長期と位置づけ、新中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」（2026年3月期～2028年3月期）を策定し、財務目標は売上高880億円、営業利益47億円、EBITDA92億円、ROE6.5%以上、総還元性向70～80%といたしました。新中期経営計画「ヤマタネ2028プラン」においては、更なるパーパス経営の推進と次の100年に向けたヤマタネグループの転換期とするべく、社員一人ひとりの活性化を促しチャレンジ精神溢れる企業文化を醸成し、より一層の企業価値向上に努めてまいります。

また、昨今の資本市場より求められております資本コストや

株価を意識した経営の実現に向けて、当社グループは部門別収益管理の高度化、更なる事業シナジーの創出、資本コストを意識した資本収益性の改善、また、ガバナンス体制の強化等に一段と取り組んでいくために、2025年4月より「カンパニー制」に移行いたしました。親会社である当社の事業本部とグループ子会社が一体となった4カンパニーを設置した上で、コーポレート本部を新設し、事業ポートフォリオ管理体制の高度化を図り、資本効率を意識した事業を推進いたします。また、各カンパニーへ権限の委譲を進めることで意思決定スピードを向上させ、成長投資の活性化を推進し、収益力の更なる向上を目指すとともに次期経営層の育成も図ってまいります。さらに、グループ全体の収益力の強化を推進するためコーポレート本部を中心に部門間のシナジーを創出してまいります。

第127期の連結業績予想につきましては、売上高は870億50百万円（前期比7.6%増）、営業利益は38億円（同0.5%増）、経常利益は35億40百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億30百万円（同14.2%増）を予想しております。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

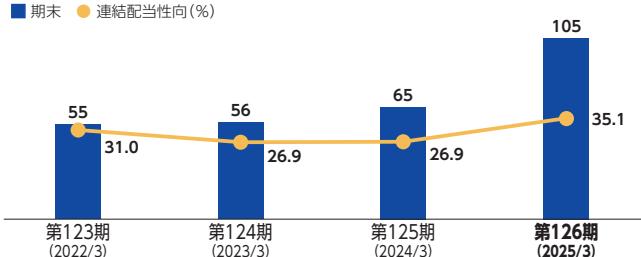
代表取締役社長

河原田 岩夫

カンパニー別売上高



配当金/連結配当性向の推移

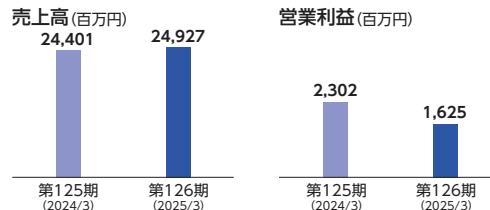


中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

物流カンパニー

■ 売上高 24,927百万円 ■ 営業利益 1,625百万円

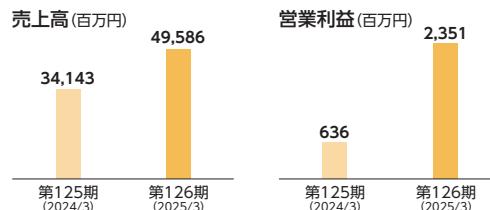
国内物流では、上期は堅調に推移していた倉庫事業における入庫トン数が下期に落ち込み、通期でも前年を下回りました。一方で、国際業務において、国際輸送取扱件数と海外引越取扱件数が前年を上回り堅調に推移しました。この結果、売上高は249億27百万円（前期比2.2%増）となりました。一方で、営業利益は、一部荷主の解約の影響があったこと、2024年6月に竣工した本牧埠頭新倉庫の不動産取得税等の計上や減価償却費が増加したこと、加えて物流2024問題を背景とした想定を上回るコスト増加に対し顧客への価格転嫁が遅れたこと等から、16億25百万円（同29.4%減）となりました。



食品カンパニー

■ 売上高 49,586百万円 ■ 営業利益 2,351百万円

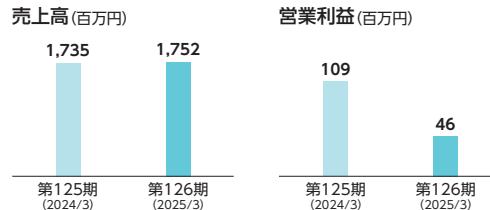
コメ卸売販売業においては、原料調達計画を下回り販売数量は71千玄米トン（前期比23.0%減）となりましたが、需給の逼迫に伴い販売単価が上昇し、売上高が増加しました。また、2023年10月より100%連結子会社となった加工食品卸売業のショクカイは、産業給食事業向け及びデリカ事業向けの販売が堅調に推移し、業績が通年寄与しました。この結果、売上高は495億86百万円（前期比45.2%増）となりました。営業利益は、コメ卸売販売業において、需給環境が逼迫する中で顧客への安定供給を図るとともに、価格転嫁を進めたことで増益となり、さらにショクカイの業績が概ね計画通りに推移して通期で寄与したことから、23億51百万円（同269.2%増）となりました。



情報カンパニー

■ 売上高 1,752百万円 ■ 営業利益 46百万円

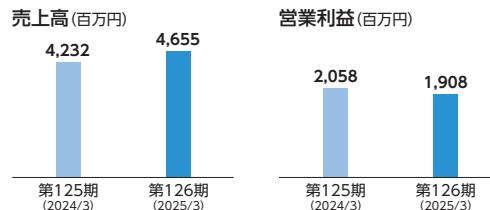
情報カンパニーにおいては、棚卸機器レンタル事業でモバイルアプリによるサービスへの移行が進みビジネスモデルの転換が進みました。また、常駐型ビジネスにおいて前年のインボイス対応に向けたスポット開発案件がなくなったものの、汎用機基盤の開発・運用業務の新規獲得や拡大が寄与し、売上高は17億52百万円（前期比1.0%増）となりました。一方で、営業利益は、汎用機基盤の開発・運用業務は堅調に推移したものの、Windows10の保守切れ対応に伴いオフィスライセンス一括購入を実施したこと等により、46百万円（同57.3%減）となりました。



不動産カンパニー

■ 売上高 4,655百万円 ■ 営業利益 1,908百万円

不動産カンパニーにおいては、既存物件での高稼働率を維持したことに加え、新規賃貸不動産を取得したこともあり、売上高は46億55百万円（前期比10.0%増）となりました。一方で、営業利益は前年に計上した「KABUTO ONE」の不動産取得税の減額分がなくなったことに加え、2025年2月に連結子会社であった山種不動産を吸収合併したことにより不動産移転に係る登録免許税の一時費用の計上があり、19億8百万円（同7.3%減）となりました。



株式分割に関するお知らせ

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2025年5月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。当社株式の株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

なお当社が実施する株主優待制度については、株式分割後も現行から実施基準の変更はいたしません。また、株式分割の効力発生日が2025年6月1日となることから、2025年3月末日時点の株主様には、分割前の保有株式数を贈呈基準とし、2025年3月期の期末配当金についても、株式分割前の株式数を基準としております。

阪急阪神エステート・サービス株式会社からのアーカイブ事業の譲受を目的とした新会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、阪急阪神エステート・サービス株式会社（大阪市福島区、以下「HHES」）及びHHESの100%子会社である株式会社キョクトウ（大阪府東大阪市、以下「キョクトウ」）が運営するアーカイブ事業を譲り受けることを決議いたしました。本事業の譲受では、HHESが100%子会社として株式会社ヤマタネドキュメントマネジメント（以下、「新会社」）を設立し、本事業を吸収分割の方法で承継させた上で、7月1日付で当社が新会社の全株式を取得いたします。

なお、キョクトウは新会社の100%子会社となります。

今回の新会社の株式取得により、当社グループ全体として、人財の活用・確保、保有する設備の有効活用などを含めた事業拡大が可能であり、関東・関西において、より大規模なアーカイブ事業の展開を実現できると考えております。当社グループと、キョクトウを含む新会社の強みを結集し、生産性の向上及び事業の拡大を図ってまいります。

【新会社の概要】

設 立 日	2025年4月30日
名 称	株式会社ヤマタネドキュメントマネジメント
所 在 地	大阪府東大阪市川俣1丁目14番30号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 長谷川 洋
事 業 内 容	アーカイブ事業
資 本 金	50百万円

JA新みやぎ・トレ食株式会社との未利用バイオマス(粃殻等)の有効活用に関する協定の締結ならびにトレ食株式会社への出資について

地域コミュニティ及び生産地と農業の発展



環境に配慮した事業活動の推進



「続く」を支える。

ヤマタネ



当社は、トレ食株式会社（福島県南相馬市、代表取締役：沖村 智、以下「トレ食」）及び新みやぎ農業協同組合（宮城県栗原市、代表理事組合長：大内 一也、以下「JA新みやぎ」）との間で未利用バイオマスの活用に関する協定を締結しました。また、トレ食への出資を決定し、粃殻からセルロースを抽出し、販売する事業を開始することといたしました。当該機械装置はJA新みやぎ管内の宮城県栗原市内に設置予定であり、本協定はこれに伴い事業の推進にあたっての更なる協力関係の構築に向け締結するものです。

国内では、お米の生産量の2割にあたる約150万tの粃殻が排出されていると推定され、大量の粃殻の処理にあたっては、廃棄するためのコストや環境への負荷が大きく、多くの産地にとっての課題となっています。本協定は、未利用バイオマスの有効活用に関する事業の共同推進及び協力関係の構築を目的としたものです。

トレ食のセルロース抽出技術は、抽出工程に薬品を使用しないため環境負荷が少なく、独自の製造技術を確立したことでセルロースの製造コストを抑えられるという特徴があります。本機材の導入により、古来より日本の農業で実践されていた循環型農業の復元を目指すとともに、稲作産地での粃殻処理に伴うコストの削減や資源の再利用を通じた、生産者への還元効果が期待でき、当社が目指す「持続可能な農業の実現」に繋がります。

今後、協業を通じて、ヤマタネ、トレ食、JA新みやぎは共に持続可能な営農に向けた産地連携の強化に努めてまいります。

ヤマタネロジスティクス 子ども向け交通安全教室 の開催

地域コミュニティ及び生産地と農業の発展



2025年4月12日に、ヤマタネ深川営業所構内において、グループ会社である株式会社ヤマタネロジスティクス（代表取締役社長：柴崎 崇）が「親子で楽しく交通安全教室」を開催いたしました。本イベントは、創業100周年を迎えた当社グループの周年事業の一環として2024年に開催した交通安全教室に続き、2回目の開催となります。本イベントを通して安全活動に取り組むことにより地域へ貢献し、また地域の方々へ日頃の感謝の気持ちをお伝えすることを目的としております。

当日は、事前にご案内した江東区内にお住まいの新小学1・2・3年生の児童の方々及び保護者の方々約80名にお越しいただき、楽しみながら交通安全の重要性を体感していただきました。

当社グループはこれからも、地域コミュニティの一員として地域社会への貢献に取り組むとともに、交通事故が1件でも減少するように交通安全の啓発に努めてまいります。



▲トラック試乗体験



▲横断歩道の渡り方教室

株主優待アンケート 結果について

昨年秋に株主の皆様にお送りさせていただきましたアンケートについて、主な集計結果をご報告いたします。

回答率 86.0%

当社株式の保有期間について

10年以上 (48.7%) / 5年以上10年未満 (15.8%) / 1年以上5年未満 (26.9%) など

当社の株式を購入いただいた理由 (複数回答可)

株主優待 (36.4%) / 事業内容 (35.2%) / 株価上昇期待 (29.1%) など

今後の当社の株主還元策に期待すること

安定配当 (51.6%) / 株主優待の充実 (20.7%) など

当社に望むIR活動

株主通信の充実 (40.4%) / ホームページの充実 (31.9%) など

また、自由記述欄では、様々なご意見をお寄せいただきました。皆様からいただきました貴重なご意見は、今後の事業活動に活かしてまいります。ご協力いただいた株主の皆様、誠にありがとうございました。

「一点の卑俗なところもなく、清澄な感じのする香高い珠玉のような絵こそ私の念願」と語った日本画家・上村松園。この言葉どおり清らかで気品に満ちた松園の作品は、今もなお多くの人々を魅了し続けています。2025年に松園が生誕して150年を迎えることを記念し、山種美術館では数々の名品を取り揃えてその画業をたどるとともに、松園と同時代の画家から現在活躍中の若手作家にいたるまで、女性の姿を描いた作

品をご紹介します特別展を開催します。

本展では、画業の初期から晩年までの22点の優品を通じて、近代日本を代表する女性画家・上村松園の魅力にせまります。あわせて、同じく2025年に生誕130年を迎える小倉遊亀、生誕120年の片岡球子などさまざまな画家たちによる、麗しき女性たちの姿を描いた粒選りの作品をご紹介します。

展覧会名 【特別展】生誕150年記念 上村松園と麗しき女性たち

会期 2025年5月17日(土)～7月27日(日)

会場 山種美術館

主催 山種美術館、日本経済新聞社

開館時間 午前10時～午後5時
(入館は閉館時間の30分前まで)

休館日 月曜日
[7/21(月・祝)は開館、7/22(火)は休館]

入館料 一般1,400円・大学生・高校生1,100円・中学生以下無料(付添者の同伴が必要です)
入館日時のオンライン予約ができます
(詳細は美術館Webサイトをご覧ください)。

お問い合わせ 050-5541-8600 (ハローダイヤル)

URL <https://www.yamatane-museum.jp/>

今後の展覧会

【特別展】

江戸の人気絵師 夢の競演 宗達から写楽、広重まで
特集展示：太田記念美術館の楽しい浮世絵
2025年8月9日(土)～9月28日(日)

● **株主優待** 当社は、2024年3月末基準日より、株主優待制度を変更いたしました。詳細は下記をご覧ください。

3月末基準 優待内容

株数	株主優待商品
300株以上	ジュース(2本：1,100円相当)または榎田米を原料とした日本酒(一合瓶2本)の選択制
500株以上	ジュース(2本：1,400円相当)または榎田米を原料とした日本酒(四合瓶1本)の選択制
1,000株以上	ジュース(3本：1,850円相当)または榎田米を原料とした日本酒(四合瓶2本)の選択制

9月末基準 優待内容

株数	株主優待商品
100株以上	山種美術館カレンダー
300株以上	山種美術館カレンダー、厳選こだわり米2kg
500株以上	山種美術館カレンダー、厳選こだわり米5kg
1,000株以上	山種美術館カレンダー、榎田米10kg、田植え・稲刈り体験(※申込制)

※申し込み多数の場合には抽選とさせていただきます。ご了承ください。

● 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(インターネット ホームページURL) <https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/>

単元株式数 100株
公告の方法 当社のホームページに掲載する。
<https://www.yamatane.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

上場証券取引所 東京証券取引所

株式に関する住所変更等のお手続き及びご照会について

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。